

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年10月15日まで（2009年11月6日設定）
運用方針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定に当たっては、アジア地域の経済成長を享受する日本企業の中から、中長期的な利益成長が期待される銘柄に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株アジア戦略ファンド

愛称：アジアン・パワー

第19期（決算日：2019年4月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本株アジア戦略ファンド」は、去る4月15日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配金	騰落率			
	円		円		%	%	百万円
15期(2017年4月17日)	15,189		600	8.5	96.4	—	2,065
16期(2017年10月16日)	17,455		2,200	29.4	100.5	—	1,898
17期(2018年4月16日)	17,885		600	5.9	98.9	—	3,601
18期(2018年10月15日)	16,739		0	△ 6.4	98.3	—	3,688
19期(2019年4月15日)	15,488		0	△ 7.5	98.5	—	3,304

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円		%	%	%
2018年10月15日	16,739		—	98.3	—
10月末	15,831		△ 5.4	98.7	—
11月末	15,731		△ 6.0	98.9	—
12月末	13,816		△ 17.5	99.0	—
2019年1月末	14,053		△ 16.0	98.8	—
2月末	14,590		△ 12.8	98.8	—
3月末	14,678		△ 12.3	98.6	—
(期末)					
2019年4月15日	15,488		△ 7.5	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第19期：2018年10月16日～2019年4月15日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第19期首	16,739円
第19期末	15,488円
既払分配金	0円
騰落率	-7.5%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.5%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

パウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し利上げ観測が後退したことや、米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどを背景に、企業業績改善への期待が高まり国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや、米中関係の悪化が懸念されたことなどを背景に、企業業績減速への懸念が強まり国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

第19期：2018年10月16日～2019年4月15日

投資環境について

国内株式市況の推移 (期首を100として指数化)



国内株式市況

期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや、米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことを受けて企業業績減速への懸念が強まり、国内株式市況は下落しました。

2019年1月上旬から期末にかけては、パウエルFRB議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し利上げ観測が後退したことや、米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどを背景に企業業績改善への期待が高まり、国内株式市況は上昇しました。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。

東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

銘柄選択にあたっては、アジアにおける事業拡大を牽引役に成長する日本企業に投資を行いました。具体的には、アジアの「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目し、かかる分野における需要の増加によって恩恵を受ける企業から、有望と判断したものをボトムアップ・アプローチにより選択し、投資を行いました。

組入銘柄数は、53～63銘柄程度で推移させました。今後予想される、アジアをはじめとする世界各地における次世代（5G）携帯電話の普及や、人工知能（AI）の活用拡大に伴うデータセンター投資の加速などを背景とする利益成長を期待した「FUJI」、中国における日用品の拡販による持続的利益成長が期待されることに加えて株価が調整したことで株価指標面での魅力が高まったと判断した「小林製薬」などを新規に組み入れました。その一方、今後、世界各地における家庭用据置ゲーム機における競争激化が懸念される状況となり、将来の利益成長期待が後退したと判断した「ソニー」や、黒鉛電極の今後の価格上昇期待が後退したと判断した「東海カーボン」などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。当期は、30銘柄を新規に組み入れ、24銘柄を全株売却しました。

以上のような運用の結果、基準価額は下落しました。

個別銘柄で特に寄与、影響額が大きかった銘柄は以下の通りです。

プラス要因

銘柄

ツガミ：中堅工作機械メーカー。主軸移動型（スイス型）旋盤が代表製品。中国に主力生産拠点を持つ。現地における自動車生産設備の高度化需要などを背景に業績が拡大すると判断し期首より保有。中国経済の減速懸念が強まったと判断した局面でいったん全売却しましたが、その後安定的な経済成長を実現するために中国政府が政策的な支援を行う可能性が高く需要の落ち込みはさほど大きくならないと判断したこと、株価が急落し株価指標面での魅力が高まったと判断したことから再度買い付けました。受注が回復に向けた動きを示したことなどが好感されたと見られ、株価は上昇しプラスに寄与しました。

小林製薬：芳香消臭剤など日用品の大手。医薬品などヘルスケア商品にも展開。中国をはじめとする海外における日用品の拡販による持続的な利益成長が期待できることに加えて株価が調整したことで株価指標面での魅力が高まったと判断し、期中に新規買い付け。2018年12月期の好調な業績や自社株買い発表などが評価され、株価は上昇しプラスに寄与しました。

マイナス要因

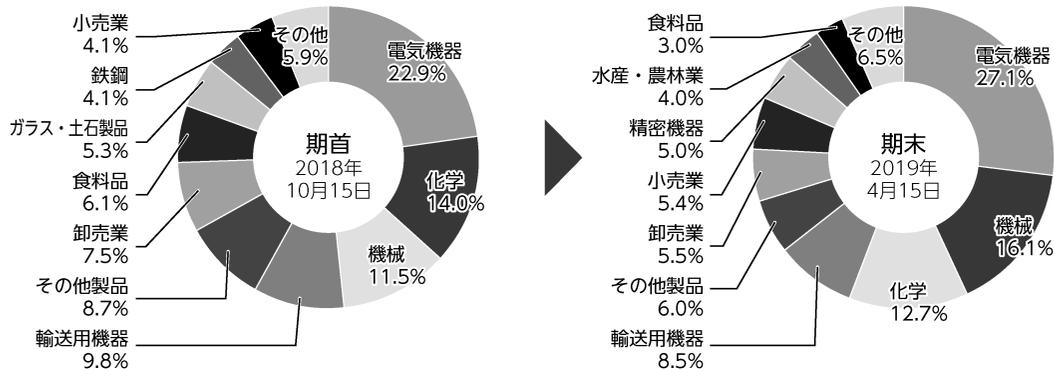
銘柄

パイロットコーポレーション：ボールペンを代表製品とする筆記具メーカー。中国における営業拠点の拡充などを背景に今後アジアの売上高・利益が拡大し利益成長を牽引すると期待し期首より保有。しかしながら、2018年12月期業績では日本や欧州における売上高・利益の伸び悩みがみられたことなどが投資家に懸念されたと見られ、株価は下落しマイナスに影響しました。

アリアケジャパン：即席麺メーカーに販売するスープベースなどを代表製品とする調味料メーカー。中国や台湾市場における販売増強、インドネシアを中心とする東南アジア諸国への展開などを通じた利益成長を期待し、期首より保有。しかし、期中に会社側が米国子会社を売却したことにより、今後の利益成長ペース鈍化に対する投資家の懸念が強まったとみられ、株価は下落しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

(ご参考)

■ 組入上位10業種



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第19期 2018年10月16日～2019年4月15日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,488

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

運用環境の見通し

中長期的な視点では、アジア経済は世界でも相対的に高い成長力を持っていることに変わりはなく、アジア諸国で日本企業の製品・サービスが受け入れられていく可能性は高いと期待しています。それに伴い、当ファンドが主な投資対象とする企業の利益成長の余地は日本企業の中で相対的に大きくなると考えています。

向こう6か月～1年程度の株式市況に関しては、堅調に推移すると予想しています。欧米や中国の金融政策について、引き締め懸念が後退していることを主因に、株式市場への資金流入が継続すると予想していることが理由です。

もともと、今後の世界経済の拡大ペースは過去数年に比べると緩やかになると予想しており、運用に当たっては、従来にもまして企業を取り巻く外部環境の変化を捉えたり、個別企業の業績拡大に向けた取り組みの内容を精査したりすることの重要性が高まると考えています。

なお、留意すべきリスク要因としては、米中間などにおける貿易摩擦の激化がもたらす世界景気および個別企業業績の減速、イギリスの欧州連合（EU）離脱をめぐる政治的・経済的な混乱、日米欧における金融政策の変更などを背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行、中東や朝鮮半島情勢の流動化等が挙げられます。

今後の運用方針

引き続き、当ファンドは「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目し、アジア地域の経済成長の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる日本企業に投資を行います。多くの産業で中長期的には日本国内における市場規模の成熟が見込まれる中、アジアでの事業拡大に期待をかける企業は数多く存在しますが、現地での競争に勝ち抜ける力をもつ企業か否かを慎重に吟味しつつ、銘柄選択とポートフォリオの構築を図ることによって、パフォーマンス向上に努めます。

2018年10月16日～2019年4月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	116	0.778	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(56)	(0.376)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(56)	(0.376)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	51	0.341	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(51)	(0.341)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	167	1.120	

期中の平均基準価額は、14,849円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

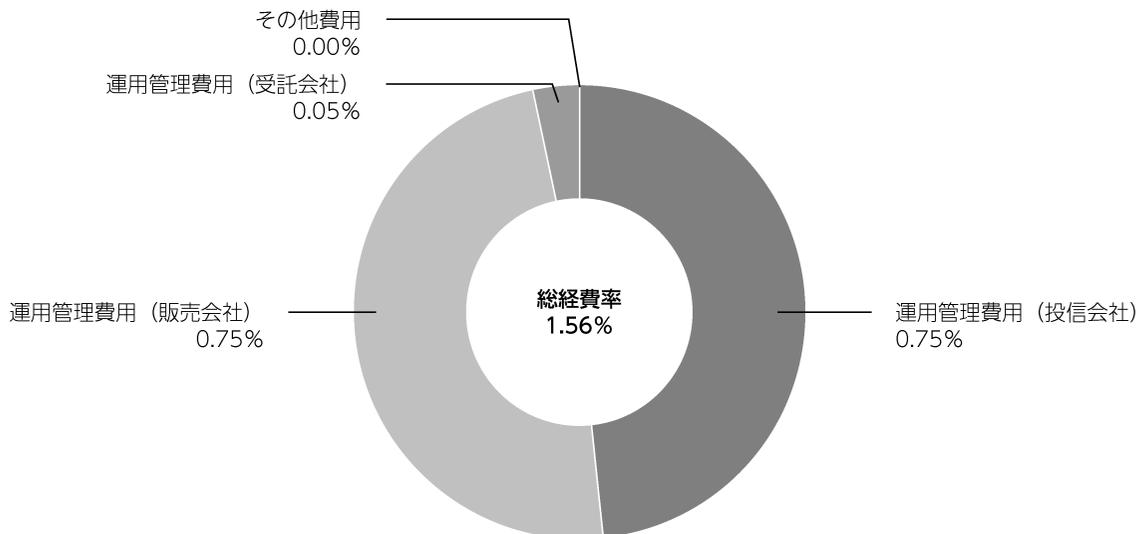
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.56%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月16日～2019年4月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,590 (15)	7,351,141 (-)	2,831	7,440,779

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年10月16日～2019年4月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,791,920千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,180,459千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月16日～2019年4月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,351	百万円 2,081	% 28.3	百万円 7,440	百万円 2,091	% 28.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,013千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,165千円
(B) / (A)	28.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年4月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (4.0%)				
日本水産	—	41.9	32,975	
サカタのタネ	—	26.8	97,418	
建設業 (0.5%)				
日揮	30.8	9.5	16,473	
食料品 (3.0%)				
亀田製菓	—	6.3	32,886	
ヤクルト本社	8.4	—	—	
不二製油グループ本社	—	9	32,985	
キッコーマン	11.8	6	32,700	
アリアケジャパン	7.1	—	—	
繊維製品 (1.0%)				
東レ	—	42.5	33,587	
化学 (12.8%)				
昭和電工	15	7.9	33,338	
信越化学工業	—	6.2	65,782	
伊勢化学工業	19	18.3	57,462	
宇部興産	28	—	—	
資生堂	14.7	11	89,672	
ミルボン	17	6.3	34,335	
ファンケル	—	12	34,236	
小林製薬	—	10.2	100,266	
ユニ・チャーム	28.5	—	—	
ゴム製品 (1.0%)				
ブリヂストン	—	7.4	32,796	
ガラス・土石製品 (2.4%)				
東海カーボン	55	—	—	
ノリタケカンパニーリミテド	14	8	43,360	
ＴＯＴＯ	—	7	33,355	
鉄鋼 (—%)				
大和工業	23.5	—	—	
日立金属	29.2	—	—	
エンビプロ・ホールディングス	52	—	—	
機械 (16.1%)				
日本製鋼所	14.9	—	—	
ツガミ	77	107	112,136	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
岡本工作機械製作所	5.5	15	44,625	
F U J I	—	62.5	101,187	
牧野フライス製作所	—	10	49,550	
日特エンジニアリング	12.1	11.2	32,446	
SMC	—	1.5	68,055	
日精エー・エス・ビー機械	9.5	—	—	
小松製作所	34.5	17.7	49,683	
クボタ	—	20	32,410	
ダイフク	7.4	5.1	33,456	
日本ビストンリング	27	—	—	
電気機器 (27.1%)				
日立製作所	21.4	24	87,720	
安川電機	—	16	65,440	
マブチモーター	—	8.2	32,964	
日本電産	2.6	4.2	66,528	
ヤーマン	37	—	—	
オムロン	—	11.4	66,120	
エレコム	—	21	78,015	
アンリツ	45	15	33,135	
ソニー	18	—	—	
TDK	7.1	—	—	
横河電機	32.5	14	33,026	
キーエンス	1.9	1.4	100,758	
シスメックス	4.3	—	—	
ローム	5	—	—	
京セラ	—	4.8	32,990	
太陽誘電	33.7	40	104,240	
村田製作所	—	14.5	83,940	
東京エレクトロン	2.8	5.6	98,364	
輸送用機器 (8.6%)				
デンソー	14.2	—	—	
いすゞ自動車	—	21.5	33,389	
トヨタ自動車	11.4	14.3	97,683	
東京ラヂエーター製造	23.4	35	31,990	
K Y B	17	—	—	
プレス工業	140	82	49,200	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スズキ	6.4	6.7	32,387	
シマノ	—	1.8	33,480	
精密機器 (5.0%)				
テルモ	8.5	—	—	
島津製作所	—	20	65,800	
タムロン	—	14.1	32,105	
HOYA	—	8.6	65,532	
朝日インテック	17	—	—	
その他製品 (6.0%)				
ニホンフラッシュ	17.1	—	—	
パイロットコーポレーション	15	3.8	17,271	
大建工業	17.5	23	49,358	
ヤマハ	21.3	8.6	50,654	
ビジョン	6.4	—	—	
グローブライド	—	25	79,375	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (1.6%)				
ソフトバンクグループ	—	4.4	52,030	
卸売業 (5.5%)				
伊藤忠商事	38	16.3	32,909	
丸紅	79	—	—	
日立ハイテクノロジーズ	—	10.3	49,543	
三菱商事	33	32	97,888	
小売業 (5.4%)				
エービーシー・マート	—	5.3	35,722	
セブン&アイ・ホールディングス	15.4	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	9	67,230	
ファーストリテイリング	1.4	1.2	72,516	
合 計	株 数・金 額	1,235	1,009	3,256,483
	銘柄数<比率>	53	59	<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,256,483	94.6
コール・ローン等、その他	185,464	5.4
投資信託財産総額	3,441,947	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,441,947,191
コール・ローン等	53,927,549
株式(評価額)	3,256,483,550
未収入金	108,504,592
未収配当金	23,031,500
(B) 負債	137,031,821
未払金	92,686,388
未払解約金	19,174,841
未払信託報酬	25,125,515
未払利息	88
その他未払費用	44,989
(C) 純資産総額(A-B)	3,304,915,370
元本	2,133,806,099
次期繰越損益金	1,171,109,271
(D) 受益権総口数	2,133,806,099口
1万円当たり基準価額(C/D)	15,488円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,203,820,218円
 期中追加設定元本額 119,761,080円
 期中一部解約元本額 189,775,199円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,488円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年10月16日～ 2019年4月15日
費用控除後の配当等収益額	278,266円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	1,170,278,463円
分配準備積立金額	552,542円
当ファンドの分配対象収益額	1,171,109,271円
1万円当たり収益分配対象額	5,488円
1万円当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2018年10月16日～2019年4月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,449,244
受取配当金	25,463,231
受取利息	7
その他収益金	740
支払利息	△ 14,734
(B) 有価証券売買損益	△ 244,148,413
売買益	420,385,547
売買損	△ 664,533,960
(C) 信託報酬等	△ 25,170,978
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 243,870,147
(E) 前期繰越損益金	△ 250,994,255
(F) 追加信託差損益金	1,665,973,673
(配当等相当額)	(326,913,163)
(売買損益相当額)	(1,339,060,510)
(G) 計(D+E+F)	1,171,109,271
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,171,109,271
追加信託差損益金	1,665,973,673
(配当等相当額)	(326,913,163)
(売買損益相当額)	(1,339,060,510)
分配準備積立金	830,808
繰越損益金	△ 495,695,210

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。